

# 運用報告書 (全体版)

第7期<決算日2020年5月15日>

## DIAM新興企業日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2013年5月21日から2023年5月15日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として今後値上がりが見込める国内の新興企業<sup>(*)</sup>への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。</p> <p>(*) 当ファンドにおいて新興企業とは、優れた経営者のもとで新しいビジネスモデルや経営戦略を果敢に実行し付加価値の高い新商品を積極的に市場に投入するなどして、企業価値を増大させている(または今後の増大が見込める)と委託者が考える企業をさします。</p> <p>徹底した企業分析、銘柄調査によって新興企業を厳選し、投資します。</p> <p>トップダウンアプローチにより現在の相場局面(リスクオン・オフ等)を判断し、これに応じた最適と考えられる業種や銘柄とその投資比率を決定します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急落時等には、一時的に実質組入比率を下げる場合があります。</p>
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日(原則として5月15日。休業日の場合は翌営業日。)に経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM新興企業日本株ファンド」は、2020年5月15日に第7期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税分 込配 み金	騰落 中率			
3期 (2016年5月16日)	円 11,927	円 0	% △10.7	% 91.1	% 8.4	百万円 32,876
4期 (2017年5月15日)	13,134	0	10.1	93.5	6.3	25,133
5期 (2018年5月15日)	16,525	0	25.8	89.9	9.7	24,208
6期 (2019年5月15日)	14,463	0	△12.5	81.7	11.5	18,110
7期 (2020年5月15日)	14,174	0	△2.0	85.8	12.5	13,711

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

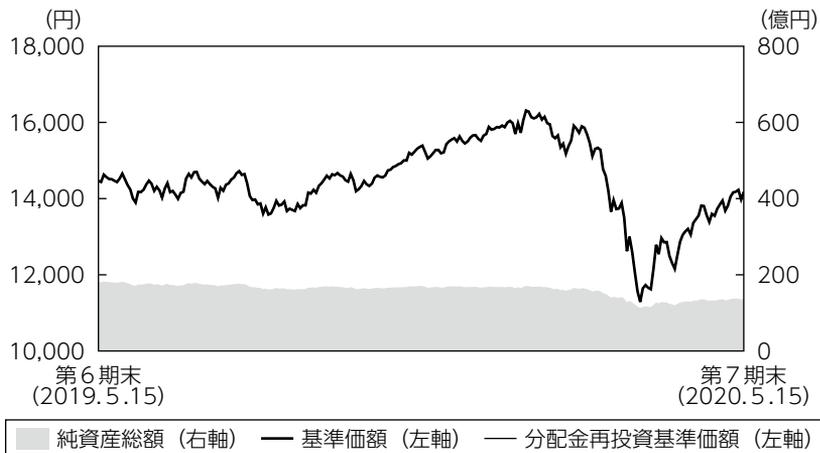
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年5月15日	円 14,463	% -	% 81.7	% 11.5
5月末	14,237	△1.6	83.0	11.4
6月末	14,179	△2.0	85.8	13.2
7月末	14,622	1.1	87.3	12.5
8月末	13,860	△4.2	85.4	12.8
9月末	14,445	△0.1	86.4	13.3
10月末	15,002	3.7	86.5	13.4
11月末	15,500	7.2	86.4	13.6
12月末	15,977	10.5	86.3	13.5
2020年1月末	15,440	6.8	85.3	13.7
2月末	13,655	△5.6	85.0	14.1
3月末	12,859	△11.1	81.6	10.0
4月末	13,950	△3.5	83.6	12.6
(期末) 2020年5月15日	14,174	△2.0	85.8	12.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2019年5月16日から2020年5月15日まで）

### 基準価額等の推移



第7期首：14,463円  
第7期末：14,174円  
(既払分配金0円)  
騰落率：△2.0%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

世界的な新型コロナウイルス感染拡大に伴い国内株式市場全体が下落したことに加え、エイチ・アイ・エスやペプチドリームなどの保有銘柄が調整局面にあったことなどから基準価額は下落しました。

### 投資環境

国内株式市場は期初から2019年末にかけては、FRB（米連邦準備理事会）による緩和的な金融政策や米中通商協議の進展への期待などを支えに、堅調な推移を辿りました。その後は、2020年2月下旬から3月中旬にかけて新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念などから下落に転じました。期末にかけては、各国の感染抑制に向けた経済対策への取り組みなどを背景に反発しました。

## ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。サービス業、情報・通信業などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から銀行業、化学などのウェイトを引き下げました。

### 【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

### ○組入上位10業種

#### 期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	サービス業	17.4%
2	情報・通信業	11.2
3	電気機器	9.9
4	医薬品	8.2
5	小売業	7.7
6	精密機器	5.3
7	建設業	3.8
8	銀行業	3.6
9	証券業	2.5
10	不動産業	2.5



#### 期末

No.	業種	組入比率
1	サービス業	21.8%
2	情報・通信業	15.2
3	電気機器	12.1
4	医薬品	8.2
5	小売業	7.2
6	精密機器	5.1
7	建設業	3.0
8	不動産業	2.8
9	その他製品	2.8
10	証券、商品先物取引業	2.1

### ○組入上位10銘柄

#### 期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ペプチドリーム	日本・円	8.0%
2	ソフトバンクグループ	日本・円	5.9
3	エムスリー	日本・円	5.8
4	エイチ・アイ・エス	日本・円	5.1
5	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	4.4
6	シスメックス	日本・円	3.9
7	トプコン	日本・円	3.2
8	村田製作所	日本・円	2.8
9	SBIホールディングス	日本・円	2.5
10	ピジョン	日本・円	2.4
組入銘柄数		85銘柄	



#### 期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	エムスリー	日本・円	9.0%
2	ペプチドリーム	日本・円	7.9
3	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	6.0
4	シスメックス	日本・円	4.1
5	ソフトバンクグループ	日本・円	3.8
6	サイバーエージェント	日本・円	3.1
7	エイチ・アイ・エス	日本・円	3.1
8	村田製作所	日本・円	3.0
9	メドレー	日本・円	2.9
10	ピジョン	日本・円	2.8
組入銘柄数		82銘柄	

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年5月16日 ～2020年5月15日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,137円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

診療や教育、放送や金融、行政など、オンライン化が遅れていた産業の構造変化に注目しています。特に、世界的なパンデミックによる危機を経験する中で、社会課題が鮮明となっています。こうした課題に対して、創造性にあふれ、革新的な企業が成長を遂げるものと見ています。こうした企業群の先行きに期待し、積極的に評価していく方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2019年5月16日 ～2020年5月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	250円	1.726%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,465円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(119)	(0.819)	
(販売会社)	(119)	(0.819)	
(受託会社)	( 13)	(0.087)	
(b) 売買委託手数料	3	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 3)	(0.021)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.002)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	253	1.751	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

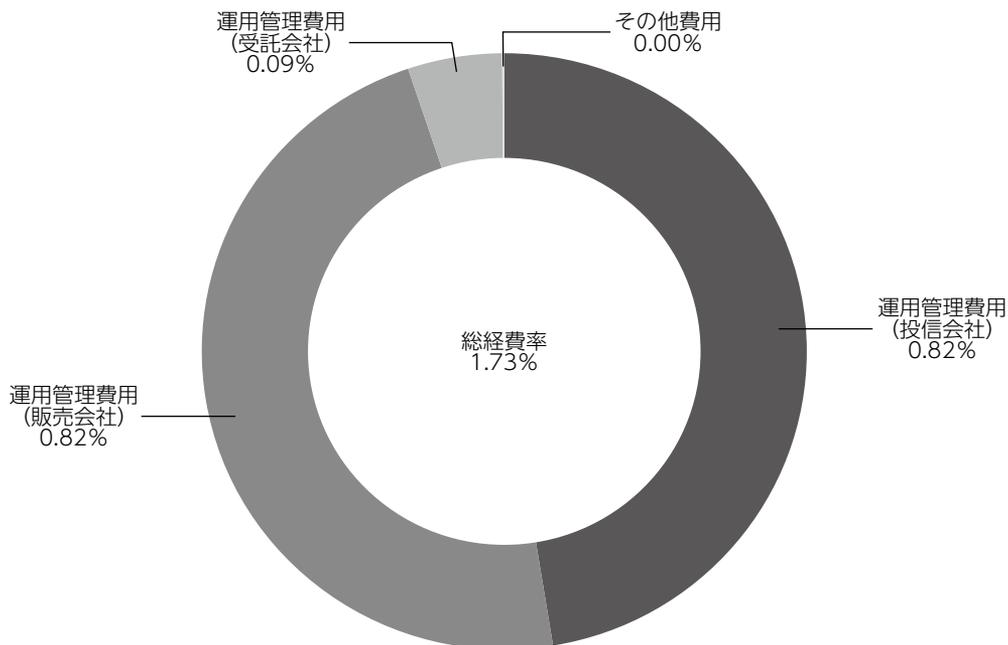
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況 (2019年5月16日から2020年5月15日まで)

### (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 578.1 (509.7)	千円 1,823,697 (-)	千株 2,557.8	千円 4,664,082

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 8,771	百万円 9,156	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,487,780千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,647,529千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.47

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2019年5月16日から2020年5月15日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,823	百万円 120	% 6.6	百万円 4,664	百万円 1,122	% 24.1
株 式 先 物 取 引	8,771	8,771	100.0	9,156	9,156	100.0

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当	期
	買	付 額
株 式		百万円 186

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,708千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,020千円
(B) / (A)	27.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.5%)</b>			
ショーボンドホールディングス	46	66.5	303,572
東鉄工業	44	24.4	66,538
大東建託	4	—	—
前田道路	55	—	—
ライト工業	29	29	40,658
<b>食料品 (0.1%)</b>			
ユーグレナ	26.8	24.8	16,640
<b>化学 (1.0%)</b>			
ADEKA	234	83.1	117,420
タカラバイオ	32	0.1	238
<b>医薬品 (9.5%)</b>			
JCRファーマ	0.1	0.1	1,153
ペプチドリーム	261.1	246.8	1,077,282
サンバイオ	1.8	—	—
ヘリオス	16	25	43,250
<b>金属製品 (0.0%)</b>			
SUMCO	0.1	0.1	164
<b>機械 (0.7%)</b>			
THK	—	33.1	85,067
<b>電気機器 (14.1%)</b>			
日本電産	10.6	7	42,210
ソニー	40.2	40.2	275,973
TDK	16.6	27.1	255,824
アルプスアルパイン	0.1	0.1	114
キーエンス	0.1	0.2	7,774
シスメックス	94	70	558,390
村田製作所	99	66.6	407,725
東京エレクトロン	2.6	5.1	114,877
<b>輸送用機器 (1.6%)</b>			
SUBARU	85.2	77.2	163,779
ヤマハ発動機	36.3	14.1	19,288
<b>精密機器 (6.0%)</b>			
島津製作所	142	134	368,098
トプコン	435	410	332,920
CYBERDYNE	1	1	424
<b>その他製品 (3.3%)</b>			
MTG	0.1	—	—
ピジョン	99	93	389,205
<b>電気・ガス業 (0.8%)</b>			
関西電力	223.4	93.4	93,726

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (17.7%)</b>			
ホールトゥウィン・ビットフルホールディングス	59.8	—	—
アイスタイル	33.2	29.2	8,030
セレス	8.8	13.3	12,754
GMOペイメントゲートウェイ	1	1	11,060
GMOクラウド	2.4	—	—
クラウドワークス	23	32.9	35,203
gumi	0.1	—	—
アカツキ	16.2	16.2	66,258
ユーザベース	38	51.7	118,806
マネーフォワード	7.1	9.9	53,658
ラクスル	36.2	74.2	190,545
メルカリ	43.9	43.9	123,359
リックソフト	1.2	2.4	13,608
スマレジ	0.4	5.4	16,713
カオナビ	0.2	0.7	2,397
Sansan	—	23.1	115,500
HENNGE	—	6.7	23,751
BASE	—	18.3	37,313
メドレー	—	143.2	400,960
大家商会	2	2	9,650
サイボウズ	12.5	12.5	27,825
デジタルガレージ	59	52	208,780
KADOKAWA	51.9	51.9	84,856
ソフトバンクグループ	104	113.5	519,149
<b>卸売業 (0.7%)</b>			
あい ホールディングス	88	39	50,544
サンリオ	24	21	34,923
<b>小売業 (8.4%)</b>			
アダストリア	99.4	—	—
ZOZO	3	0.1	199
ツルハホールディングス	18	10.6	151,368
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	118	407.1	822,342
ユナイテッドアローズ	36.9	8.3	13,852
<b>銀行業 (1.1%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	472.5	0.1	40
りそなホールディングス	560	226.2	75,596
三井住友フィナンシャルグループ	39.9	17.9	48,500
<b>証券・商品先物取引業 (2.5%)</b>			
GMOフィナンシャルホールディングス	9	9	5,238
SBIホールディングス	179.6	132.3	283,254

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>保険業 (0.2%)</b>			
ライフネット生命保険	11.5	18.8	17,860
<b>その他金融業 (0.1%)</b>			
オリックス	9	9	11,173
<b>不動産業 (3.3%)</b>			
いちご	90	90	24,930
ツクルバ	-	9.9	6,880
東急不動産ホールディングス	200	200	100,800
ティーケーピー	1	12	24,240
パーク24	41.8	41.8	79,169
東京建物	6	6	7,086
住友不動産	20	20	55,420
トーセイ	135	95	91,200
<b>サービス業 (25.5%)</b>			
LIFULL	70	0.1	42
リンクアンドモチベーション	37	-	-
エス・エム・エス	50	50	126,350
パーソルホールディングス	9	9	11,277
ベネフィット・ワン	69.4	64.4	136,850
エムスリー	514	328.1	1,235,296
RIZAPグループ	158.2	-	-
ケネディクス	60	35.3	17,155
リゾートトラスト	210	200	228,400
サイバーエージェント	13.8	87.1	425,483

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Keeper 技研	0.4	-	-
ベクトル	5.5	5.5	3,806
リクルートホールディングス	99	112.8	373,142
メタップス	38.2	20	14,800
GLOBAL BRIDGE HOLDINGS	-	0.2	311
フォースタートアップス	-	0.5	751
エイチ・アイ・エス	260	260	421,460
		千株	千株
合 計	株 数 ・ 金 額	6,293.1	4,823.1
	銘柄数 < 比率 >	85銘柄	82銘柄 < 85.8% >

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 1,716	百万円 -

## ■投資信託財産の構成

2020年5月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	11,762,238	84.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,106,585	15.2
投 資 信 託 財 産 総 額	13,868,824	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年5月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,868,824,834円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,949,254,184
株 式(評価額)	11,762,238,880
未 収 入 金	109,006,060
未 収 配 当 金	59,430,710
差 入 委 託 証 拠 金	△11,105,000
(B) 負 債	157,204,784
未 払 解 約 金	27,100,396
未 払 信 託 報 酬	129,983,918
そ の 他 未 払 費 用	120,470
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	13,711,620,050
元 本	9,673,525,692
次 期 繰 越 損 益 金	4,038,094,358
(D) 受 益 権 総 口 数	9,673,525,692口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	14,174円

(注) 期首における元本額は12,521,828,173円、当期中における追加設定元本額は195,297,698円、同解約元本額は3,043,600,179円です。

## ■損益の状況

当期 自2019年5月16日 至2020年5月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	165,338,193円
受 取 配 当 金	166,638,998
そ の 他 収 益	64,911
支 払 利 息	△1,365,716
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△194,977,055
売 買 損 益	1,955,168,007
売 買 損 益	△2,150,145,062
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	23,442,051
取 引 損 益	384,972,085
取 引 損 益	△361,530,034
(D) 信 託 報 酬 等	△276,930,871
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△283,127,682
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,779,312,687
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,541,909,353
(配 当 等 相 当 額)	(1,234,203,041)
(売 買 損 益 相 当 額)	(307,706,312)
(H) 合 計(E+F+G)	4,038,094,358
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,038,094,358
追 加 信 託 差 損 益 金	1,541,909,353
(配 当 等 相 当 額)	(1,234,203,041)
(売 買 損 益 相 当 額)	(307,706,312)
分 配 準 備 積 立 金	4,702,523,274
繰 越 損 益 金	△2,206,338,269

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,234,203,041
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,702,523,274
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	5,936,726,315
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	6,137.09
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。